

トランプ米大統領、「ゴールデン・ドーム」計画を強力推進

日本にも類似システムが必要ではないか？！

樋 口 譲 次

○トランプ米大統領、「ゴールデン・ドーム」構築計画を発表

ドナルド・トランプ米大統領は5月20日、中国やロシアなどの脅威から米国を守るために大規模な次世代ミサイル防衛システムを構築する計画を発表し、同プロジェクトの主任プログラムマネージャーに米宇宙軍副作戦司令官のマイケル・グートライン大将を任命したと述べた。

同大統領は、ゴールデン・ドームが「わが国を守ってくれる」と表明し、カナダが同プロジェクトへの参画を希望しており、米国はカナダを支援するとの考えを示した。

また、同防衛システムの開発費を約1750億ドルとし、「全てを米国で製造する」と述べ、自身の任期終了までに運用開始されるとの見通しを示した。5月21日にロイターなどが伝えた。

ゴールデン・ドームは、トランプ米大統領が、イスラエルの「アイアン・ドーム」に似たミサイル防衛システムを米国にも導入すべきだと主張したことに始まった。

トランプ大統領は今年1月、「アメリカのアイアン・ドーム（Iron Dome for America）」と題する大統領令（EO）を発令し、同年2月、このプロジェクトを「アメリカのゴールデン・ドーム（Golden Dome for America）」と改称した。

ちなみに、イスラエルのいわゆるアイアン・ドームは、ロケット弾、迫撃砲などを迎撃するアイアン・ドームや指向性エネルギー兵器のアイアン・ビーム、ロケット弾などに加えて短距離弾道ミサイルまでを迎撃するダビデスリング、および弾道ミサイルを迎撃するアロー2・3などから構成される多層防空システムである。

アイアン・ドームは昨年4月、イランの最高司令官を殺害したイスラエルの空爆への報復として、イランがイスラエルに向けて約300発のミサイルとドローンを発射した際に、イスラエル防衛の成功に大きな役割を果たしたことで、一躍その名声を高めた。

では、米国が目指すゴールデン・ドームは、どのようなミサイル防衛システムを描いているのであろうか。

○「ゴールデン・ドーム」に関する大統領令の概要

米国では、現在の本土防空体制が、北朝鮮のような国からの不法な長距離ミサイルを撃墜することを目的とした地上配備型ミッドコース防衛（GMD）システムに一部依存しており、ロシアや中国のような強力な弾道ミサイルや極超音速ミサイルなどを有する国からの大

規模な攻撃があった場合、その有効性は限定的なものとなるとの認識がある。

また、米国は、中国の急激な核増強を踏まえ、間もなくロシアと中国という二大核保有国が存在する世界に突入し、複数の核競争国に直面するとともに、ロシア、中国、イラン、北朝鮮からの脅威、そしてこれらの国間の「協働関係 (transactional relationships)」の深化がもたらす「新たな抑止力の課題」に直面しているとの危機感がある。

そのような背景の下、2025年1月に発令された大統領令では、「米本土に対するいかなる外国の経空攻撃も抑止し、自国民と重要なインフラを守る」ことが米国の政策であると宣言した。

この政策には、「ピア (peer : 対等国)、ニアピア (near-peer : 近対等国)、ローグ (rogue adversaries : ならず者国家) の敵からの弾道ミサイル、極超音速ミサイル、先進巡航ミサイル、その他の次世代経空攻撃に対する防御」が含まれると明記されている。

ピアはロシア、ニアピアは中国、ローグは北朝鮮とイラクを指しているのは明らかだ。

これまでのバラク・オバマ政権、第1次トランプ政権、ジョー・バイデン政権では、国土ミサイル防衛政策は大陸間弾道ミサイルの脅威に重点を置き、北朝鮮やイランなどのならず者国家からの攻撃に対する防衛能力の開発を強調しつつ、ロシアや中国などの対等国及び近対等国からの攻撃を抑止するために米国の核戦力・核戦略に依存してきた。

しかしながら、ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争を通じ、ミサイルやドローンが支配的な地位を占め、核抑止の信頼性低下が指摘される中、大規模かつ最新のミサイル防衛システムの必要性が高まったの改めて指摘するまでもない。

そのため、大統領令では、国防長官に次のような行動をとるように指示した。

- ・「次世代ミサイル・シールド」の「リファレンス・アーキテクチャ (reference architecture)」、「能力ベースの要件」および実施計画
 - ・「この指令に資金を提供する計画」を行政管理予算局に提出
 - ・「国土に対する戦略ミサイルの脅威に関する最新の評価」
- そして、
- ・「対価値攻撃 (countervalue attack)」に対して段階的に防御するための優先順位付けされた一連の場所」（対価値という用語は、都市や民間人の人口密集地など、核兵器の非軍事的目標を指すことが多い。）

大統領令は、あくまで米国本土に焦点を当てているが、国防長官に対し戦域ミサイル防衛能力を見直すことも指示した。

バイデン政権下で2022年に発表された直近の「ミサイル防衛見直し (MDR)」では、国土ミサイル防衛を「50州、全米領土、コロンビア特別区の防衛」と定義している。

戦域ミサイル防衛の見直しは、ミサイル防衛に関する国際協力の強化と、米国の前方展開部隊および同盟国の領土、軍隊、および国民の防衛強化の機会を特定することを目的としている。

つまり、ゴールデン・ドームは、米国本土防衛を最優先としつつ、前方展開する米軍やその同盟国のミサイル防衛も考慮した大規模かつ新世代のミサイル防衛システムを構想しているのである。

しかし、ゴールデン・ドームの実現には、早速、様々な困難や課題が指摘されている。

○「ゴールデン・ドーム」の困難や課題

まず、本構想は、ロナルド・レーガン大統領が推進した「戦略防衛構想（SDI構想、通称スター・ウォーズ計画）」を彷彿とさせるものである。

同計画は、一その詳述は避けるが一、技術的困難や開発費の膨張を招くなど研究開発が停滞し、実戦配備の目処が立たない中、ソ連のミハイル・ゴルバチョフ政権誕生をきっかけに緊張緩和と軍縮路線が加速し、SDI構想は次第に存在意義を失い、冷戦終結と相前後して、自然消滅に近い形で中止された。

ゴールデン・ドームも、この二の舞になるのではないかとの指摘だ。

トランプ大統領は、「ゴールデン・ドームの設計は既存の防衛能力と統合され、私の任期終了前には完全に運用可能になるはずだ」と計画発表の際に述べた。

言い換えると、トランプ大統領の任期が終わる2029年1月、つまり、約3年で本計画が完成するとの見通しである。

本計画には、リモートセンシング、画像処理、無人航空機システム、コンポーネントの小型化、宇宙基地とその打ち上げプラットフォームなどの技術的進歩や課題解決に加え、産業基盤や技術者の確保などの裏付けが必要である。

そのため、その構築方法次第では数千億ドルの費用を要し、1970年代に製造された大陸間弾道ミサイルの新型更新や宇宙配備迎撃ミサイルのネットワーク開発など、現在進行中のプロジェクトを圧迫する恐れがあると指摘されている。同時に、開発・建設には予定より何年もかかる可能性があると見る専門家もいる。

また、「矛と盾」論争ではないが、ゴールデン・ドームが完成し実戦配備されたとしても、ミサイル防衛にはある程度のリスクが伴うことである。

ゴールデン・ドームによって敵のあらゆる経空脅威を阻止できる可能性は高まるが、リスクを完全に排除することはできないとの評価が依然残ることになろう。

さらに、隣国であるカナダやメキシコからのミサイルの脅威がなく、二つの海に囲まれた米国のような国にそのようなシステムが必要か、との疑問を呈する向きもある。

しかし、これらの困難・課題や批判を織り込んだうえで、世界の他の地域から発射されたミサイルや、宇宙から発射されたミサイルでさえも迎撃できる能力を持つことは、近年、

ミサイルが脅威の主役に躍り出たことを考えれば、国を守るための必須要件となっており、そのチャレンジは大いに評価されるべきであろう。

○日本にも類似システムが必要

日本に対するミサイルの脅威は、米国以上に切実かつ重大である。

日本は、米国から見た対等国のロシア、近対等国の中中国及びならず者国家の北朝鮮に隣接し、これら周辺国からの「眼前の脅威」に日々曝されているからだ。

周辺国は近年、多弾頭・機動弾頭を搭載する弾道ミサイルや高速化・長射程化した巡航ミサイル、有人・無人航空機のステルス化・マルチロール化といった能力向上に加え、対艦弾道ミサイル、極超音速滑空兵器（HGV）などを装備しており、経空脅威は多様化・複雑化・強大化している。

そのため、日本は、弾道ミサイル防衛（BMD）システムを整備し、イージス艦による上層での迎撃と PAC-3 による下層での迎撃を、自動警戒管制システム（JADGE）により連携させて効果的に行う多層防衛を基本としている。

ロシアは、ウクライナの電力網などのインフラを含めたミサイル攻撃を国土全体に及ぼし、長期にわたり過激化させており、ウクライナの防空装備・システムの不足・弱体が同国に深刻な被害をもたらしている。

イランは、イスラエルに対し一挙に約 300 発のミサイルとドローンによる飽和攻撃を仕掛けたが、イスラエルはアイアン・ドームのお蔭で、幸い被害を局限できた。

この世界の現実を直視し、果たして日本は長期の激烈な経空攻撃に耐え得るのか、あるいは数百といった同時ミサイル・ドローンによる飽和攻撃に同時対処できるのか、国土全体に及ぶ攻撃から安全を守れるのか、今一度、現 BMD システムを真剣に検証することが求められる。

もし、不備があると認められるならば、国民と重要インフラを守るためにには、米国が目指すゴールデン・ドームに類似した最新のミサイル防衛システムは必須であり、早急にその構築に着手しなければならない。